

シニア人材活躍支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	萩原 雅広				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度				
事業実施方法	直営・委託															
補助率	—															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]									
<p>[事業目的]</p> <p>社会の多様なニーズに応じたシニアの活躍を支援するため、社会参加に関する相談の総合窓口を設置するとともに、長年企業に勤め、専門的な技術や経験を有する原則60歳以上のシニア人材を活用することにより、県内中小企業が求める人材を確保する。 また、シニア向けに就業意欲を喚起するセミナーと就職面接会を開催することで、県内企業の人材確保に資する。</p>																
<p>[事業内容]</p> <p>1 シニア人材活躍支援センターの運営 ①就職コーディネーターによるシニア人材と企業のマッチング ②シニア人材登録説明会の開催 ③シニア人材バンクシステムの管理運営</p> <p>2 就業意欲を喚起するセミナーと就職面接会を開催 ①働く必要性を伝え、就業意欲の向上を図るセミナー ②県内企業の人材確保のための就職面接会</p>																
[受益者] 60歳以上のシニア世代						[想定される受益者数] 320人										
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況										
<p>[事業の評価]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前年度の実績</th> <th style="width: 50%;">実績を踏まえた令和2年度の変更点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 100px; vertical-align: top;">シニア人材活躍支援センターにおいて、シニア人材と企業のマッチングを行い、企業の人材確保につなげた。</td> <td style="height: 100px; vertical-align: top;">会計年度任用職員人件費分を産業政策課で計上</td> </tr> </tbody> </table>													前年度の実績	実績を踏まえた令和2年度の変更点	シニア人材活躍支援センターにおいて、シニア人材と企業のマッチングを行い、企業の人材確保につなげた。	会計年度任用職員人件費分を産業政策課で計上
前年度の実績	実績を踏まえた令和2年度の変更点															
シニア人材活躍支援センターにおいて、シニア人材と企業のマッチングを行い、企業の人材確保につなげた。	会計年度任用職員人件費分を産業政策課で計上															

シニア人材活躍支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	萩原 雅広					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	直営・委託								□ 補助金						□ その他	
補助率	—															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	6,901	1,850			5,051		地方創生推進交付金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移		11,380	11,304	6,901	会計年度任用職員人件費分を産業政策課で計上											
2月現計予算額の推移		10,249	11,304													
決算額の推移		9,824														
前年度までの 主な増減理由	H28→H29 お試し就業体験の廃止 H29→H30 シニア人材活躍支援助成制度の廃止 シニア向けセミナーと就職面接会事業を整理統合															
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	マッチング数	(目標) 実績 57	(40) (45)	(60)	(60)	(60)	5件/月を目標									
活動指標	利用件数	(目標) 実績 2,785	(1,200) (1,300)	(1,400)	(1,500)	(1,600)	80~100件/月を目標									
他県の状況	○富山県 ・「富山シニア専門人材バンク」を設置 ・55歳以上を対象 ・ハローワークと連携し、委託により実施 ○石川県 ・「高齢者ジョブサポート石川」を設置 ・ILAC(いしかわ就職・定住総合サポートセンター)にて、就業支援講座と連動したマッチングイベントを実施 ・55歳以上を対象					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								

障がい者等就業体験支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	萩原 雅広		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	委託			□ 法定受託事務									□ 補助金	□ その他
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政 策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等		[]							
[事業目的]														
<p>発達障がいや精神障がい、知的障がい者等の一般企業への就職を支援するため、短期の就業体験を実施し、実社会に触れる機会を提供するとともに、受入企業の開拓を行うことにより、障がい者雇用に対する企業の理解を深め、障がい者の職業的自立と雇用の安定を図る。</p>														
[事業内容]														
<p>短期の就業体験を継続して実施し、既存の制度（トライアル雇用、委託訓練等）につなげていくことにより、一般企業への就労を支援する。</p> <p>体験期間 : 3日から2週間程度 対象者 : 企業への就職を希望している障がい等 支援内容 : ①受入企業へは謝金(1,000円/人・日)、障がい者等へは受講手当(700円/人・日)を支給 ②就業体験中の事故に備え、損害保険等に加入(保険料を負担)</p>														
[受益者] 企業への就労を希望する障がい者						[想定される受益者数] 約4,000人(ハローワーク新規求職申込件数、A型・B型事業所就労者数)								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況							
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
障がい者雇用促進支援員(3名)が就業体験受入企業の開拓等を行い、企業での就業体験を実施した。						H30年度の実績をふまえて、委託料を増額								

障がい者等就業体験支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	萩原 雅広			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,372				1,372									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		1,059	1,069	1,372	H30年度の実績をふまえて、委託料を増額									
2月現計予算額の推移		1,469	1,340											
決算額の推移		1,237												
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	障がい者雇用率 (目標)	(2.35%)	(2.35%)	(2.38%)	(2.41%)	(2.44%)	障がい者雇用率を27年度の2.32%から増加							
	実績	2.4%												
活動指標	就業体験者数 (目標)	(75)	(75)	(110)	(110)	(110)	27年度の実績をふまえて、委託料を増額							
	実績	107												
他県の状況	富山県 委託により支援員1名を配置、3日間から1か月間の就業体験事業を実施 石川県 委嘱により支援員1名を配置、1か月以内の就業体験事業を実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 障がい者等雇用促進支援事業 (役割分担) 障がい者等雇用促進支援事業により配置している雇用促進支援員が就業体験の受入企業の開拓や、就業体験を実施						

就職氷河期世代就職促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	萩原 雅広			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [II 成長を創る (産業力) 政 策 [6 地域経済のイノベーション]]					関連する県の計画等									
[事業目的]															
<p>就職氷河期世代の就労を支援するため、人材確保支援センターの若者就職支援窓口およびふくい若者サポートステーションの対象年齢を拡大し、相談・支援体制を充実することで、非正規労働者の正社員化や無業者の就労を促すとともに、企業の人手不足の解消・人事確保を図る。</p>															
[事業内容]															
<p>人材確保支援センター（若者就職支援窓口）およびふくい若者サポートステーションの対象年齢を49歳以下に拡大（従前39歳以下）</p> <p>①人材確保支援センター（5,766千円） 【対 象】正規雇用希望の非正規労働者 【事業内容】就職氷河期世代の人材と企業とのマッチングを促進 ・キャリアアドバイザーを2名から3名に増員 ・適職診断の実施により、来所者に適した職業を提案 ・就職先企業を定期的に訪問し、就職後の悩みや不安等にきめ細かに対応するなど、定着支援を実施</p> <p>②ふくい若者サポートステーション（1,838千円） 【対 象】無業者 【事業内容】就職氷河期世代に対応した支援プログラムの実施 ・マナー・ライフプラン講座、ボランティア活動 等 嶺南サテライトにおける支援プログラムの実施 ・従来、国が実施している相談に加え、嶺南での支援プログラムを新たに実施</p>															
[受益者] 県内の就職氷河期世代の非正規労働者、無業者						[想定される受益者数] 4,000人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									

就職氷河期世代就職促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	萩原 雅広					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	委託								□ 補助金						□ その他	
補助率	-															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	7,604	5,703			1,901	地域就職氷河期世代支援加速化交付金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移				7,604												
2月現計予算額の推移																
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	正規雇用者数 (目標) 実績			(400)	(400)	(400)	2024年度までに2,000人増									
活動指標	氷河期世代の来所者数 (人材確保支援セン ター) (目標) 実績			(2,300)	(2,300)	(2,300)	40～44歳 1,200人 45～49歳 1,100人									
他県の状況	<p>北海道</p> <ul style="list-style-type: none"> 正社員を希望する求職者を人材派遣会社が研修生として雇用し、給与を支払いながら座学で社会人としての基礎知識を習得させる。その後、派遣先企業において就業体験をし、当該企業等への正社員化を支援 <p>東京都</p> <ul style="list-style-type: none"> 1人あたり最大3社まで1か月間企業へ派遣し、派遣先とマッチング。人材派遣会社に委託して実施。 就職氷河期世代を正社員として雇用した企業に対し、国の助成金に加え、都からも助成を行う。 				関連事業の有無・ 役割分担		<p>■ 無</p> <p>□ 有 事業名 (役割分担)</p>									

若年無業者（ニート）自立支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	萩原 雅広	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H18 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度	
事業実施方法	委託、直営			□ 補助金						経過年数			15 年
補助率	—			□ 法定受託事務						□ その他			
福井県長期ビジョン における位置づけ	分野 [] 政策 []				関連する県の計画等	[第10次福井県職業能力開発計画]							
[事業目的]													
<p>若年無業者（ニート）の就労支援のため、総合的な相談窓口を運営するとともに、関係機関の連携・協力によりニートの自立を支援する。 (※若年無業者（ニート）＝15歳～35歳で、学校に行かず、仕事に就かず、家事もせず、職業訓練もしていない人) また、サポステの知見・ノウハウを活用し、40歳代の就職氷河期世代にも支援を行い、その世代の就職・正社員化・自立を支援する。</p>													
[事業内容]													
<p>(1) 相談窓口の開設（予算外：厚生労働省委託事業 H18～） ・厚労省から委託を受けた団体が、相談窓口を開設し、若年無業者や就職氷河期世代で支援の必要な者の保護者等や本人に対する相談、助言、専門機関への誘導等を実施</p> <p>(2) 相談窓口におけるプログラム等の実施 ・臨床心理士による適職診断、働き方シミュレーション等、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を実施</p> <p>(3) 保護者対象のセミナーの開催</p> <p>(4) 就職率の向上とミスマッチ防止のため、求人企業の情報収集と開拓を行い、サポステ利用者の適性、希望条件とのマッチングを実施</p> <p>(5) 若年無業者等の支援を有効に進めるため、関係者で構成する連絡協議会を設置し、情報交換や対策の検討を実施</p>													
[受益者] 県内の若年無業者および就職氷河期世代						[想定される受益者数] 約3,800人							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	出張相談会の開催において、会場提供や相談対応などで連携						
[事業の評価]													
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点							
<p>若年無業者一人ひとりの状況に応じて、キャリアカウンセラーによるキャリア相談（国直接事業）に併せ、臨床心理士による心理カウンセリングやグループワークなどの自立支援プログラム、職場見学や労働体験などのジョブトレーニング、適正に応じたマッチング等を行うことにより、若者を就職につなげた。 また、ニート化未然防止のため、高校等を訪問し、中退しそうな生徒や就職に向け課題の多い生徒等の把握を行い、学校と連携して就職に向けた個別面談や面接練習、就職ミニセミナー等を実施。</p>						消費税増税に伴う委託料の増額							

若年無業者（ニート）自立支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	萩原 雅広	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	17,268				17,268							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点								
当初予算額の推移	17,553	17,158	17,268	消費税増税に伴う委託料の増額								
2月現計予算額の推移	17,553	17,158										
決算額の推移	17,011											
前年度までの 主な増減理由	H29→H30 人件費の見直し H31→H32 臨床心理士による適職診断の実施、学校連携事業の廃止											
[成果指標等の推移]												
区 分	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	進路決定者数 (目標) 実績	(72) 49	(60)	(60)		※進路決定…厚生労働省基準(「雇用保険被保険者資格を取得し得る就職」H27から厳格化) 目標値は、実績等から厚生労働省が決定						
活動指標	相談件数 (来所・電話・メール) 実績	(2,000) 1,628	(2,000)	(2,000)		社会情勢を反映させるため、過去3か年平均で算出						
他県の状況	厚生労働省事業において、全都道府県に展開(全国177箇所) (各立地自治体が、地域の実情に応じた上乘せ事業で支援) 令和2年度よりすべてのサポステにおいて、対象年齢を49歳まで拡大					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

人材確保支援センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	萩原 雅広		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度		
事業実施方法	委託			□ 法定受託事務									□ 補助金	□ その他
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]							
[事業目的]														
<p>県内企業の人手不足に対応するため、人材確保支援センターを設置し、高齢者や女性など多様な人材が活躍できる環境づくりを支援する。また、県外大学と県内企業のつながりを強化することにより、県内における若年人材の確保を強化する。</p>														
[事業内容]														
<p>人材確保支援センター運営</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 企業の人材確保に関する相談窓口の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業診断士が企業の課題に応じた人材確保・活用策を提案 ・ 求職者支援機関（シニア人材活躍支援センター等）と連携し、求職者とのマッチングを実施 (2) 県外大学と県内企業の面談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外大学のキャリアセンターと県内企業の採用担当者との面談会を開催し、企業による県外での採用活動を促進 (3) 企業向けセミナーの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な人材の雇用に関するセミナー (4) 若者の就職支援に関するアドバイスの実施 														
[受益者] 県内の企業						[想定される受益者数] 約1,000社								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
専門相談員、人材確保推進員が企業訪問等を行い、企業の課題に応じた人材確保・活用策を提案し、求職者支援機関と連携したマッチングを支援した。						消費増税に伴う委託料の増額								

人材確保支援センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	萩原 雅広			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	委託													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	57,827	28,913			28,914	地方創生推進交付金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		58,905	57,700	57,827	消費税増税に伴う委託料の増額									
2月現計予算額の推移		56,875	57,700											
決算額の推移		56,658												
前年度までの主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	企業と求職者のマッチング件数 (目標)	(100)	(100)	(100)	(100)		他求職者支援機関と連携し、企業と求職者をマッチングした件数							
	実績	100												
活動指標	センターの支援を受けた企業 (目標)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)		人材確保推進員が支援する企業の数(延べ数、1人あたり500社)							
	実績	1,010												
他県の状況	石川県 ・ILACにジョブカフェ石川、女性ジョブサポート石川、高齢者ジョブサポート石川を開設 ・就業促進や図る働きやすい環境づくりに関するセミナーを企業向けに開催 ・コンサルタントの派遣、業務切り出し支援を実施 富山県 ・富山県人材活躍推進センターにヤングジョブとやま、女性就業支援センター、シニア専門人材バンクを開設 ・ヤングジョブ富山において、企業向けに人材確保に関するセミナーを開催					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 シニア人材活躍支援事業 (役割分担) ・シニア人材活躍支援事業：求職者の相談対応 ・人材確保支援センター運営事業：求人企業の相談対応						

外国人材受入促進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	萩原 雅広			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	委託・補助														
補助率	1/2、10/10														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等		[]								
[事業目的]															
外国人労働者の雇用について、企業が抱える諸問題に関する相談に対応するため、人材確保支援センターの窓口体制を充実し、県内企業の人材確保を支援する。また、本県が就労の場として選ばれるため、外国人労働者への日本語能力および技能向上を希望する企業に対し支援を行い、外国人労働者が働きやすい就業環境を整備する。															
[事業内容]															
<p>(1) 企業向け相談窓口の設置(3,063千円) <委託> 設置場所: 人材確保支援センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人雇用に関するリーフレットの作成 ・外国人材採用ノウハウセミナー(年4回)、専門家による個別企業相談会(月2回)の開催 ・(公財)福井県国際交流協会等と連携し、日本語学習機会等の情報提供 <p>(2) 技能実習生への技能向上支援(5,356千円) <補助金> 実施団体: 福井県職業能力開発協会 受入団体等が行う技能向上講習会に、ものづくりマイスター等を派遣</p> <p>【実施場所】 受入企業、福井・敦賀産業技術専門学院、ポリテクセンター 等</p> <p>【補助対象】 講師に対する謝金・交通費、材料費</p> <p>【補助率】 講習実施経費1/2、事務費10/10</p> <p>【支援件数】 30件</p>															
[受益者] 県内の企業						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
外国人雇用に関する企業向け相談窓口を人材確保支援センター内に8月に開設した。また、11月以降、毎月第2、4木曜日に専門家による個別企業相談会を実施し、外国人採用ノウハウセミナーも開催した。 外国人労働者の技能向上を希望する企業等に対し、ものづくりマイスター等を派遣した。						福井県職業能力開発協会への補助 7か月→12か月分									

外国人材受入促進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	萩原 雅広					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	委託・補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2、10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	8,419	4,210			4,210		地方創生推進交付金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移			6,518	8,419	福井県職業能力開発協会への補助 7か月→12か月分											
2月現計予算額の推移			6,518													
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	外国人を新たに雇用する 企業数	(目標)	(30)	(30)	(30)	(30)	下記取組みにより外国人労働者とのマッチングまで到達する案件を 約1割と見込む									
活動指標	外国人労働者の雇用を働 きかける企業数	(目標)	(300)	(300)	(300)	(300)	外国人雇用に関するノウハウセミナー 120社 専門家による個別企業相談会 90社 その他相談窓口での対応 90社 計 300社									
他県の状況	石川県 ・企業向け相談窓口、企業向けセミナーを実施 富山県 ・企業向け相談窓口、企業向けセミナーを実施 ・外国人技能実習生を受け入れた監理団体等が、直接または他機関に委託して実施する日本語研修や、教育機関等の実施する日本語研修に外国人技能実習生を参加させる場合に、その費用の一部を県で補助している。					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								

外国人労働者受入環境整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	萩原 雅広		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	直営・補助									□ 法定受託事務			■ 補助金	経過年数
補助率	1/3													□ その他
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)]		政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]		関連する県の計画等		[]							
[事業目的]														
外国人労働者は、平成31年4月の改正入国管理法の施行に伴い増加が見込まれる一方で、賃金水準の高い都市部への集中が懸念される。このことから、より多くの外国人労働者に福井県を選択してもらう体制を構築するとともに、外国人労働者の福井での暮らしに対する満足度を高め、長期にわたって活躍できる環境の整備により、企業の人手不足解消を図る。														
[事業内容]														
<p>(1) 福井県の魅力や働きやすさ・住みやすさをPR(1,775千円) 就労の場に福井県を選んでもらえるよう、海外の送出し機関を通じ、福井県の情報や支援制度等を現地語で伝えるパンフレットにより情報提供</p> <p>(2) 外国人労働者の労働・生活環境改善や地域交流イベント開催に係る企業への補助(18,000千円) 補助対象者：県内企業60社 対象経費：①労働環境整備(例：母国語の作業マニュアル整備 等) ②生活環境整備(例：冷暖房等の居住環境の整備 等) ③交流イベント開催(例：地域住民との交流を深めるイベント 等) ※①～③いずれかを実施する場合に経費を補助(複数実施も可能) 補助率：1/3 補助上限額：300千円</p>														
[受益者] 外国人労働者および外国人労働者を雇用する企業						[想定される受益者数] 60社								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								

外国人労働者受入環境整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	萩原 雅広			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営・補助											経過年数		
補助率	1/3											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	19,775	9,887			9,888	地方創生推進交付金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移				19,775										
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	補助対象企業における外国人労働者の満足度	(目標)		80%	80%	80%	労働・生活環境に関する満足度の全国平均58%以上を目指す (H30 外国人技能実習機構調査)							
活動指標	補助金交付件数	(目標)		(60)	(60)	(60)	年間60件を見込む							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

U I ターン人材開拓事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	萩原 雅広		
事業主体	県内企業				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助													
補助率	8/10													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [III 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [11 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]							
[事業目的]														
県内企業の新分野進出や新製品開発等の中核となる人材の確保を支援することにより、若者に魅力ある産業を創出する。														
[事業内容]														
(1) 新分野進出等に対する企業への補助 県内企業が新分野進出や新製品開発等の事業を実施するために、その中核となる人材をU I ターン採用した場合、その人件費を補助 補助対象企業：県内に本社機能を有する事業者（製造業、IT） 対象者：実務経験を有し、県外企業を離職し移住してくる者 対象経費：新規雇用に必要な人件費 補助対象期間：新規雇用を開始した日から起算して6か月以内 補助率：8/10 補助上限額：3,000千円 対象者数：30名														
(2) 企業向けセミナー U I ターン者の中途採用経験のない県内企業の人事担当者に対するセミナーの実施														
[受益者] 県内企業、求職者						[想定される受益者数] 100人（事業を利用した就職者および波及的な雇用創出数）								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
事業計画認定企業：15社 補助対象者：25名 (うち採用8社、12名)						雇用創出を一層推進する必要があることから、補助対象者数を拡充(20名→30名)								

U I ターン人材開拓事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	萩原 雅広			
事業主体	県内企業				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助													
補助率	8/10													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	90,973	72,777			18,196	地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移			60,966	90,973	雇用創出を一層推進するため、補助対象者数を拡充（20名→30名）									
2月現計予算額の推移			32,660											
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	良質で安定的な雇用創出 数 (目標) 実績		(8)	(12)	(26)		補助対象者のうち、厚生労働省が定める良質で安定的な雇用の条件を満たすもの							
活動指標	補助制度を利用した企業 数就職者数 (目標) 実績		(20)	(30)	(40)		補助対象者数							
他県の状況	地域活性化雇用創造プロジェクトを利用した同様の補助制度あり 【富山県】 高度ものづくり人材正社員確保支援事業 200万円/人 【石川県】 産業競争力強化に向けた高度専門人材獲得促進事業 300万円/人					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 U I ターン人材開拓事業（定住交流課） （役割分担） 定住交流課：人材開拓員がU I ターン人材を開拓 労働政策課：U I ターンした高度専門人材の人件費を補助						

働く人の心健やかサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	萩原 雅広
事業主体	福井県労働者福祉協議会				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [] 政策 []				関連する県の計画等		[]					
[事業目的]												
労働者の心身が健やかに保たれて、労働生産性の向上やワーク・ライフ・バランスの実現が促進されるよう、福井県労働者福祉協議会が実施するメンタルヘルス対策事業を支援する。												
[事業内容]												
1 メンタルケア・スペシャリスト（MCS）活動支援事業 ・MCS認定者を対象に、各職場での活動をサポートするセミナー等を開催 2 講師・相談員派遣事業 ・社内メンタルセミナーに精神科医、精神科看護師等を講師として派遣 ・社内相談窓口等に精神対話士、臨床心理士等を相談員として派遣 3 しごと悩み相談ダイヤル事業 ・メンタル不調を予防するための専用ダイヤル「しごと悩み相談ダイヤル」を設け、MCSを配置して相談対応 ・相談者の希望に応じて、精神対話士等による対話ケアを実施 4 ライフセミナー開催事業 ・勤労者一人ひとりの仕事力・生活力等を強化し、メンタルサポートを行うセミナーを開催												
[受益者] メンタルヘルスケア・スペシャリストが活動する企業の労働者						[想定される受益者数] 10,800人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
・メンタルケアスペシャリスト養成講座の受講・修了者を対象に、職場活動を推進するためのセミナーを開催 ・労福協が自主事業として実施している「くらしなんでも相談会」への相談員派遣および企業の希望に応じて開催するセミナーへの講師派遣を併せて実施 ・「しごと悩み相談ダイヤル」を設置し、相談に対応 ・ライフセミナーを開催						消費税増税に伴う補助対象経費の増額						

働く人の心健やかサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	萩原 雅広					
事業主体	福井県労働者福祉協議会				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	2,728				2,728											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移		2,712	2,722	2,728	消費税増税に伴う補助対象経費の増額											
2月現計予算額の推移		2,712	2,722													
決算額の推移		2,506														
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	メンタル不調の「予防」と「ケア」を受ける労働者数 (目標) 実績	(3,600) 5,510	(3,600)	(3,600)	(3,600)	(3,600)	メンタルケア・スペシャリストの活動によりメンタル不調に陥ることを防ぐ各企業の労働者数									
活動指標	メンタルケア・スペシャリストの活動人数 (目標) 実績	(50) 64	(50)	(50)	(50)	(50)	県内各企業において活動するメンタルケア・スペシャリストを年間50人増加									
他県の状況	他県での事例なし（福井県労働者福祉協議会が全国に先駆けて実施）				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）									

「社員ファースト企業」推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	萩原 雅広	
事業主体	県、事業者				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野	Ⅱ 成長を創る(産業力)				関連する県の計画等		〔 福井経済新戦略 〕				
	政 策	6 地域経済のイノベーション										
[事業目的]												
働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を支援する「社員ファースト企業」制度を創設し、県内における働き方改革を推進する。												
[事業内容]												
(1) 「社員ファースト企業」宣言制度の実施 県内中小企業等の経営者とその社員がともに進める働き方改革に向けた宣言を募集 (2) 働きやすい職場環境づくりに取り組む企業への補助金 (1)の宣言を行った企業に対し、働き方改革の取り組みにかかる費用を補助 補 助 率：県1/2 補助上限額：150千円 (3) 「社員ファースト企業」認定制度 職場環境等を調査し、優良企業を認定												
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 約60社						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 働きやすい福井企業応援事業 (実績) H30 働きやすい福井企業大賞を授与(3社)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
県内企業16社に対し、社員ファースト企業を認定						事務費の見直し						

「社員ファースト企業」推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	萩原 雅広			
事業主体	県、事業者				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	5,850	2,925			2,925	地方創生推進交付金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度										
当初予算額の推移			6,310	5,850	事務費の見直し									
2月現計予算額の推移			6,310											
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	認定企業(社)	(目標)	(10)	(10)	(10)	(10)	「社員ファースト企業」認定企業数							
		実績	16											
活動指標	宣言企業(社)	(目標)	(50)	(50)	(50)	(50)	「社員ファースト企業」宣言企業数							
		実績	56											
他県の状況	宣言企業 青森県、岩手県、東京都、富山県、兵庫県など 補助金 東京都、静岡県、兵庫県、鳥取県、山口県など 表彰制度 兵庫県、島根県、大分県など					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

テレワーク推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	萩原 雅広		
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [II 成長を創る (産業力)] 政 策 [政策6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[]							
[事業目的]														
企業の従業員の離職防止や多様な人材活用を促進するため、通勤が難しい障がい者や、育児・介護・病気によるキャリア中断者など、誰もが在宅等でテレワークができる環境づくりを推進する。														
[事業内容]														
<p>(1) 気運醸成セミナーの開催 (県内2会場で開催) 県内企業を対象に、テレワーク導入の効果や留意点、先進事例の紹介、テレワーク体験などを行うセミナーを嶺北・嶺南2会場で開催</p> <p>(2) テレワーク制度の導入・利用を促進する奨励金の支給 県内企業がテレワーク制度・環境を導入し、利用した社員が出た場合、または新たにテレワークを利用する社員を雇用した場合に奨励金を支給</p> <p>【奨励金内容】 新規採用の場合：400千円 (非正規の場合は200千円) 既存社員利用の場合：200千円 ※ともに1企業1回のみ</p>														
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 年間50社								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								

テレワーク推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	萩原 雅広	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営					■ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,048	2,024			2,024	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度								
当初予算額の推移				4,048								
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	テレワーク導入企業 (目標) 実績			(9)	(9)	(9)	テレワーク利用奨励金活用企業数					
活動指標	セミナー参加企業数 (目標) 実績			(50)			50社参加を見込む					
他県の状況	埼玉県 ・働き方改革を進める企業への奨励金 育児や介護などを抱える従業員等にテレワーク制度を導入・ 対象拡大し、利用者が出た場合300千円を支給					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				

ものづくり企業生産性向上支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	無	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	萩原雅広			
事業主体		(公財) ふくい産業支援センター			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務									■ 補助金	□ その他
補助率	定額													
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [II 成長を創る (産業力) 政 策 [6 地域経済のイノベーション]]	関連する県の計画等		[福井経済新戦略、第10次福井県職業能力開発計画]										
[事業目的]														
<p>企業の生産性向上を推進するため、東京大学と連携し、生産現場における納期・工程・在庫管理の効率化などの業務改善指導ができる人材「ものづくり改善インストラクター」を育成する講座を開講するとともに、同講座を修了したインストラクターを県内ものづくり企業へ派遣して生産現場の業務改善指導を行う。</p>														
[事業内容]														
<p>(1) 福井ものづくり改善インストラクタースクール (第5期) の運営 県内ものづくり企業の現場責任者やものづくり企業OBを対象に、生産現場の問題把握や業務改善の汎用的な知識や手法を習得するための座学、演習、現場実習を行う講座を開講する。 ・開講時期 令和2年7月～10月の計17日間 (講義8日、現場実習7日、発表2日) ・募集定員 12人 ・フォローアップ研修 (3回) 企業OB修了生のインストラクター派遣に向けて、スクール実習講師とともに、スクール受講企業を訪問し、企業現役修了生とともに生産現場の問題把握や改善策提案を実践しスキルアップを図る。</p> <p>(2) 「ものづくり改善インストラクター」の派遣 福井ものづくり改善インストラクター養成スクールを修了した企業OBを、「ものづくり改善インストラクター」として県内企業 (6企業) へ派遣し、生産現場における業務改善指導や改善策提案を行う。</p>														
[受益者] 県内の製造業企業 (従業員規模10人以上: 業務改善効果が期待できる規模)						[想定される受益者数] 約1,250社								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
・福井ものづくり改善インストラクタースクールの運営 (第4期) 開講期間: 9/5～12/5 (計18日実施) 受講者数: 10名 (現役8名、企業OB2名) ・ものづくり改善インストラクターの派遣 派遣企業 8社 (5回/社)						・国庫補助終了に伴い運営経費を削減するとともに、企業が利用しやすいよう事業実施時期の前倒し、受講費用の引き下げなどの見直しを行った。								

ものづくり企業生産性向上支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	無	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	萩原雅広	
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,858	3,929			3,929	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		6,762	6,767	7,858	・国庫補助終了に伴い運営経費を削減するとともに、企業が利用しやすいよう事業実施時期の前倒し、受講費用の引き下げなどの見直しを行った。							
2月現計予算額の推移		5,962	6,767									
決算額の推移		5,416										
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	改善活動実施企業数 (目標)	(21)	(29)	(32)	(39)	(46)	目標 H30=H29までの受講企業数累計15+H30インストラクター派遣先企業数6=21 R1=H30までの受講企業数累計21+R1インストラクター派遣企業数8=29 R2=R1までの受講企業数累計26+R2インストラクター派遣企業数6=32 R3=R2までの受講企業数累計33+R3インストラクター派遣企業数6=39 R4=R3までの受講企業数累計40+R3インストラクター派遣企業数6=46					
		実績 21	29									
活動指標	福井スクール修了者数 (目標)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	企業の従業員10人、企業OB2人を想定					
		実績 13	10									
他県の状況	群馬県、山形県（山形大）、新潟県長岡市、滋賀県、茨城県、静岡県、愛知県幸田町、宮崎県延岡市、広島県、東京都、和歌山県、三重県、長野県、富山市がインストラクタースクールを開講（本県は13番目に開講、H29年長野県、R1年富山市が開講）					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）				

県内企業キャリアアップ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	萩原 雅広				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R1	年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4	年度		
事業実施方法	直営									□ 補助金	経過年数				2	年
補助率	—									□ 法定受託事務	□ その他					
福井県長期ビジョン における位置づけ	分 野 [I 学びを伸ばす(人材力)]	政 策 [2 ふくい産業・社会を支える人づくり]			関連する県の計画等		[第10次福井県職業能力開発計画]									
[事業目的]																
労働力人口が減少する中、県内企業における人材育成投資と段階的かつ体系的な職業能力開発を促進するため、学位や資格の取得によるキャリアアップを推進する県内中小企業に対し奨励金を支給することで、優秀な人材の定着や従業員の処遇改善を推進する。																
[事業内容]																
<p>県内企業キャリアアップ応援奨励金（企業向け）の創設</p> <p>対 象 従業員の資格取得または学位取得（大学、大学院）への支援制度を新たに創設した県内中小企業</p> <p>支給要件 以下①～②を満たした企業に、奨励金を支給（制度導入につき、1社当たり200千円）</p> <p>①従業員支援のための関連規程（就業規則、支援規程、給与規程等）を整備し、全ての従業員に周知すること</p> <p>②従業員の1名以上が①で創設した制度を活用し、資格または学位を取得したこと</p>																
[受益者] 県内中小企業						[想定される受益者数] 年間30社										
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 社会人キャリアアップ支援事業 (実績) ・放送大学奨励金(H25～H30) 放送大学への入学者数 累計40名 ・学びなおし企業奨励金(H28～H30) 通信制大学入学者への支援 累計2社 ・学びなおし・人材育成モデル企業の認定 認定累計15社					市町との連携状況									
[事業の評価]																
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点										
制度要求・広報・周知																

県内企業キャリアアップ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	萩原 雅広			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											経過年数		
補助率	—											2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	6,000				6,000									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度										
当初予算額の推移				6,000										
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由	令和元年度については、制度要求													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	0	0	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	奨励金支給件数 (目標) 実績			(30)	(30)	(30)	下記企業すべてが支援実績を挙げることを見込む							
活動指標	支援制度を創設した企業数 (目標) 実績			(30)	(30)	(30)	年間30社を見込む							
他県の状況	全国初の取り組み					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

若年技能者能力アップ支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	萩原 雅広			
事業主体	県、参加選手または参加選手の所属団体				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	H24 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	定額													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	分野 [] 政策 []				関連する県の計画等		[第10次福井県職業能力開発計画]							
[事業目的] 若手技能者向けの製作実演イベントと一般県民向けの技能体験イベントを開催することにより、技能者間での切磋琢磨を促し、本県のものづくりを支える技能水準の向上につなげるとともに、一般県民の技能に関する興味関心を高める。加えて、全国規模の技能競技大会への出場を目指す若手技能者を支援し、更なる技能研鑽を奨励する。														
[事業内容] (1) 「福井 技の祭典」開催事業 ・開催時期 11月の休日2日間 ・技能製作実演大会 ・ものづくり体験教室（一般県民向け技能体験） ・技能実演 (2) 技能五輪大会等参加支援事業 ・補助先 技能五輪大会等参加者 ・補助経費 大会参加費等（国負担：県予選会開催にかかる費用、選手団旅費等）														
[受益者] 県内の技能者（および一般県民）						[想定される受益者数] 約30,000人								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
令和元年度の技能製作実演大会には、各業界の若手技能者7部門47名が出場した。また、ものづくり体験教室では、12部門で936名の一般県民が技能を体験した。 令和元年度の技能五輪全国大会には、抜き型、旋盤、フラワー装飾、日本料理部門から計6名が出場し、うち1名が銀賞を受賞した。						事務費の見直し								

若年技能者能力アップ支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	萩原 雅広	
事業主体	県、参加選手または参加選手の所属団体				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,090				1,090							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		1,127	1,127	1,090	事務費の見直し							
2月現計予算額の推移		614	602									
決算額の推移		612										
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	技能五輪全国大会 参加者数	(目標) (6)	(6)	(6)	(6)	(6)	過去最高と同規模を継続					
		実績 4	6									
活動指標	技能製作実演大会 部門数	(目標) (9)	(9)	(9)	(9)	(9)	過去最高と同規模を継続					
		実績 7	7									
他県の状況	石川県「石川の技能まつり」(第47回 R1.10.6開催) ・いしかわ技の祭典(技能実演 2会場22職種) ・いしかわモノづくりトライアル 等					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

職業能力開発校オープン化推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	萩原 雅広							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度							
事業実施方法	直営																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [] 政 策 []					関連する県の計画等		[]											
[事業目的]																			
教育機関や産業界との連携を図り、かつ産業技術専門学院指導員や訓練生の技能をさまざまな場面でアピールすることにより、人材育成に係る開かれた職業能力開発校を進めていく。																			
[事業内容]																			
1. 「教育機関連携」 産業技術専門学院と職業系高校との連携により、若年者のキャリア形成を支援 ・高校生に対する講習を実施 ・オープンキャンパスに実施 2. 「技能アピール」 県内のものづくり人材育成に貢献できるよう、指導員や訓練生がものづくり教室等のイベントへ参加 ・ものづくり体験イベントへの参加 ・福井産業技術専門学院にて「ふくい技能体験フェア」を実施 3. 「職業発見支援」 産業技術専門学院を活用し、仕事体験等を通して職場発見の参考としてもらう ・定時制高校生やサポステ登録者等に対し、仕事体験の実施																			
[受益者]						[想定される受益者数]													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況													
[事業の評価]																			
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点													
・学院指導員が、職業系の学生に対し、自動車整備、溶接、シーケンス制御といった技能講習を実施（3コース48人受講） ・「越前モノづくりフェア」等において、県民に対し、ものづくり教室を実施（4イベント328人体験） ・福井産業技術専門学院「ふくい技能体験フェア」を県民に対して実施（220人体験） ・サポステ体験者に仕事体験の実施（4回18人体験）						技能体験フェア開催事業と整理統合													

職業能力開発校オープン化推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	萩原 雅広			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,344	158			1,186		職業能力開発校設備整備費等補助金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		1,105	943	1,344	技能体験フェア開催事業と整理統合									
2月現計予算額の推移		1,105	943											
決算額の推移		543												
前年度までの 主な増減理由	H30→R1 事務費の見直し													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	学院への高卒者入校数	(目標) 実績	(15) 16	(15) 17	(15)	(15)	年間15名に設定							
活動指標	オープンキャンパス 参加者数	(目標) 実績	(30) 26	(30) 8	(30)	(30)	目標とする高卒者入校数の倍に設定							
他県の状況	○富山県 ・高校教諭や保護者、高校生に対し説明会やオープンキャンパスを実施 ○石川県 ・高校卒業見込み者等に対し体験見学会を実施					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						